

≫ 附置研究所

研究所名	研究部門
微生物病研究所	感染機構、生体防御、環境応答
産業科学研究所	第1（情報・量子科学系）、第2（材料・ビーム科学系）、第3（生体・分子科学系）、新産業創成、特別プロジェクト
蛋白質研究所	蛋白質化学、蛋白質構造生物学、蛋白質高次機能学、蛋白質ネットワーク生物学
社会経済研究所	理論経済学、実証経済学、政策研究
接合科学研究所	接合プロセス、接合機構、接合評価
レーザー科学研究所	光量子ビーム科学、高エネルギー密度科学、レーザー核融合科学、理論・計算科学

≫ 全国共同利用施設

センター名	研究部門等
核物理研究センター	核物理実験研究部門、核物理理論研究部門、加速器研究部門、次世代がん治療研究部門、安全衛生管理室、放射線管理室、研究企画室、計算機室、国際共同利用・共同研究支援室、データ収集基盤室、極稀現象研究基盤室
D3センター	サイバーメディア教育研究部門、言語教育支援研究部門、大規模計算科学研究部門、コンピュータ実験科学研究部門、サイバーコミュニティ研究部門、先端ネットワーク環境研究部門、データ生成工学研究部門、先進高性能計算基盤システム研究部門、知能情報基盤研究部門、社会技術研究部門、データビリティプラットフォーム研究部門、DX研究部門、セキュアプラットフォーム・アーキテクチャ研究部門、トランスコネクタデータビリティ研究部門、データビリティ研究部門

≫ 共同利用・共同研究拠点

国際共同利用・共同研究拠点

大学に附置される研究所・研究施設のうち全国の関連研究者が共同利用し共同研究を行うものとして我が国の学術の発展に特に資するものについて、「共同利用・共同研究拠点」として、また、当該要件に加え、国際的な研究活動の中核としての機能を備えたものについて、「国際共同利用・共同研究拠点」として大学からの申請に基づき文部科学大臣の認定が行われています。

本学では、6つの附置研究所及びD3センターが「共同利用・共同研究拠点」として、また、核物理研究センターが「国際共同利用・共同研究拠点」としてそれぞれ認定されています。

≫ 教育関係共同利用拠点

多様化する社会と学生のニーズに応えつつ質の高い教育を提供していくために、各大学の有する人的・物的資源の共同利用等を推進するものとして大学教育全体として多様かつ高度な教育を展開していくものについて、「教育関係共同利用拠点」として大学からの申請に基づき文部科学大臣の認定が行われています。

本学では、日本語日本文化教育センターが「教育関係共同利用拠点」として認定されています。

≫ 出資会社

社名	大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社
事業内容	投資事業等（特定研究成果活用支援事業）
設立	平成26年12月22日
出資金	70百万円 （資本金35百万円、資本準備金35百万円） （国立大学法人大阪大学100％）
社員	21名

社名	大阪大学フォーサイト株式会社
事業内容	新価値共創（コンサルティング）事業、新価値創造人材育成事業
設立	令和4年8月1日
出資金	80百万円 （資本金40百万円、資本準備金40百万円） （国立大学法人大阪大学100％）
社員	6名